

## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503  
 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	136,885	1.7	11,872	31.5	12,040	10.3	8,149	2.2	7,767	6.9
2019年12月期第3四半期	134,565	△2.6	9,030	△8.2	10,916	△1.0	7,971	6.4	7,268	35.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2020年12月期第3四半期	92.12		91.97							
2019年12月期第3四半期	89.81		89.70							

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	223,549	114,687	111,785	50.0
2019年12月期	201,179	111,386	108,344	53.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,400	0.3	12,400	0.8	12,900	△8.4	8,700	△14.7	97.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	94,366,944株	2019年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	5,998,005株	2019年12月期	5,521,926株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2020年12月期3Q	88,368,939株	2019年12月期	88,845,018株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	88,468,314株	2019年12月期3Q	88,756,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である「収益力強化の継続」、「新事業・新領域への挑戦による成長」に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣ごもり消費が加速したことで、国内における飲料や内食向け商品の販売は拡大しました。他方、外食需要の停滞により、外食向け商品の販売は落ち込みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比1.7%増の1,368億85百万円、事業利益は前年同期比31.5%増の118億72百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.3%増の120億40百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比2.2%増の81億49百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	54,495	56,491	1,995	4,408	6,508	2,100
食品他	43,947	43,862	△84	3,949	4,183	234
加工食品 計	98,443	100,354	1,911	8,357	10,692	2,334
農	7,221	7,871	649	△309	222	531
その他	3,607	604	△3,002	392	305	△86
消去及び調整(注1)	△2,884	△2	2,882	—	—	—
国内事業 計	106,387	108,828	2,441	8,440	11,220	2,779
国際事業	32,867	32,826	△40	589	652	62
消去及び調整(注2)	△4,688	△4,769	△80	—	—	—
合計	134,565	136,885	2,319	9,030	11,872	2,842

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上収益は、前年同期比2.3%増の1,088億28百万円、事業利益は、前年同期比32.9%増の112億20百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

## ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比1.9%増の1,003億54百万円、事業利益は、前年同期比27.9%増の106億92百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』の展開に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によって健康に対する関心が高まり、飲用機会の増加につながりました。「野菜生活100」シリーズにおいては、野菜と果実に豆乳を加えた「野菜生活 Soy+（ソイプラス）」を2月に発売し好調に推移しました。また、「野菜一日これ一本」についても、堅調に推移しています。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比3.7%増の564億91百万円、事業利益は、前年同期比47.6%増の65億8百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

食品においては、内食需要の拡大によって家庭内での調理機会が増加したことなどにより、トマトケチャップやパスタソースの販売が堅調に推移しました。

業務用においては、外食需要の落ち込みにより販売が減少しました。

通販においては、通販の主力飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュが引き続き堅調です。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%減の438億62百万円となりました。事業利益は、前年同期比5.9%増の41億83百万円となりました。

## ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産、販売を手掛けております。

第1四半期連結累計期間は、日照不足等により生鮮トマトの調達量が低下しましたが、第2四半期以降は、調達量の増加や販路拡大により売上が増加しました。また、固定費削減などの収益構造改革に引き続き取り組んでいます。

この結果、当事業の売上収益は、前年同期比9.0%増の78億71百万円、事業利益は2億22百万円（前年同期は事業損失3億9百万円）となりました。

また、当社農事業の会社分割を行う方針を決定するとともに、2021年1月1日の事業開始に先立ち、カゴメアグリフレッシュ株式会社を2020年10月1日に設立しました。本組織再編により、同事業の収益基盤を強固なものとし、利益を確実に生み出すことのできる体質に変えていくとともに、お客様により満足いただける商品、プロモーションの提供に努めてまいります。

## ③ その他事業

その他事業には、不動産事業、業務受託事業が含まれております。

売上収益は、前年同期比83.2%減の6億4百万円、事業利益は前年同期比22.2%減の3億5百万円となりました。

なお、2019年4月の物流事業再編に伴い、当社子会社であったカゴメ物流サービス(株)をF-LINE(株)へ統合し、連結の範囲から除外いたしました。

## <国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC.（米国）は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンなどの影響により、外食需要が大きく落ち込み、減収減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、食品メーカー向け販売が好調に推移したものの、利益率の低い商品の売上構成比が高かったことなどから、増収減益となっております。 Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）は、同国内向け、グループ会社向け販売が共に好調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した工程不具合により、増収減益となりました。 United Genetics Holdings LLC（米国）は、欧州向け種子販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上により、当事業における売上収益は、前年同期比0.1%減の328億26百万円、事業利益は、前年同期比10.6%増の6億52百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ223億70百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ241億63百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、配当金や法人所得税の支払いがあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた借入金増加に伴う、満期が3ヶ月未満の定期預金の増加、投資不動産の売却による収入などにより243億25百万円増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ17億93百万円減少いたしました。

これは、主に保有株式の時価の上昇などにより「その他の金融資産」が7億27百万円増加しましたが、「その他の非流動資産」が投資不動産の売却などにより28億39百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ190億68百万円増加いたしました。

これは、主に「借入金」が新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備え174億17百万円増加したこと、また「未払法人所得税」が16億1百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ33億1百万円増加いたしました。これは、主に「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により81億49百万円増加したこと、剰余金の配当により31億13百万円、自己株式の取得等により12億5百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,264円99銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、515億86百万円となり、前連結会計年度末比で243億25百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、135億33百万円の純収入（前年同期は42億72百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前四半期利益が120億36百万円となったこと、減価償却費及び償却費が51億8百万円となったこと、棚卸資産が6億99百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債権及びその他の債権が3億60百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が5億98百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより33億42百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億79百万円の純支出（前年同期は71億円の純支出）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の売却（投資不動産含む）により34億93百万円収入があったこと、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により43億51百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億30百万円の純収入（前年同期は88億31百万円の純支出）となりました。この主要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた短期借入金の純増加174億69百万円の収入があったこと、自己株式の取得等により12億5百万円、配当金の支払いにより31億8百万円、それぞれ支出があったことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月29日の「2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありませんが、今後、新型コロナウイルス感染症が更に拡大し、あるいは感染症の実体経済への影響が想定を超えて大きくなり、国内および海外工場の稼働停止、サプライチェーンの断裂等が生じた場合など、通期の連結業績予想の達成が難しくなる可能性があります。

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大を含む当社グループ事業への主な影響、および今後のリスクは以下の通りです。

国内事業：本年1月から開始した『野菜をとろうキャンペーン』による大規模な広告展開や、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり消費が加速することでスーパーマーケットを中心に大型容器の飲料やトマトケチャップ等の家庭用商品の販売が増加しました。他方、テレワーク推進によるオフィス街立地のコンビニエンスストアの売上減少や外出自粛に伴う業務用市場の縮小により、一部飲料や業務用食品の販売は減少しました。

感染拡大防止の観点から当社の営業活動内容の変更およびお客様店頭での販売促進策の変更などにより、費用が見込みを下回ることが当累計期間の増益に貢献してまいりましたが、これらの要因は経済活動水準全体の回復期待に伴って支出増に転ずる可能性があります。

国際事業：世界的に各国政府等による外食産業の営業規制を含むロックダウンが行われました。この結果、米国においては、大手フードサービス企業向け事業にて、売上減少の影響を受けました。今後も、外食産業の停滞に伴い、販売が回復しない可能性があります。また、トマトの一次加工分野においては、需給が一時的にタイトになりました。しかしながら、業界全体での在庫水準は、これまでの過剰な状態から例年並みまで削減されたものであり、短期間における市況回復が見込まれる状況とは考えておりません。

現在の連結業績予想は、本第3四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,260	51,586
営業債権及びその他の債権	40,011	40,214
棚卸資産	42,960	42,406
未収法人所得税	0	25
その他の金融資産	665	263
その他の流動資産	1,748	2,314
流動資産合計	112,647	136,811
非流動資産		
有形固定資産	53,634	53,578
無形資産	3,379	3,591
その他の金融資産	14,445	15,173
持分法で会計処理されている 投資	8,238	8,139
その他の非流動資産	6,476	3,637
繰延税金資産	2,357	2,618
非流動資産合計	88,531	86,737
資産合計	201,179	223,549
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,594	30,133
借入金	29,155	46,572
未払法人所得税	1,770	3,371
その他の金融負債	975	819
引当金	353	—
その他の流動負債	6,555	8,131
流動負債合計	68,404	89,027
非流動負債		
長期借入金	6,197	5,596
その他の金融負債	4,246	3,721
退職給付に係る負債	5,650	5,654
引当金	1,061	1,083
その他の非流動負債	1,046	1,054
繰延税金負債	3,186	2,723
非流動負債合計	21,388	19,833
負債合計	89,793	108,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,669	22,717
自己株式	△13,529	△14,735
その他の資本の構成要素	3,589	3,128
利益剰余金	75,629	80,690
親会社の所有者に帰属する持分	108,344	111,785
非支配持分	3,041	2,902
資本合計	111,386	114,687
負債及び資本合計	201,179	223,549

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	134,565	136,885
売上原価	86,309	86,252
売上総利益	48,256	50,633
販売費及び一般管理費	39,339	38,746
持分法による投資損益(△は損失)	113	△14
事業利益	9,030	11,872
その他の収益	2,104	1,180
その他の費用	218	1,012
営業利益	10,916	12,040
金融収益	365	375
金融費用	431	379
税引前四半期利益	10,850	12,036
法人所得税費用	2,983	3,901
四半期利益	7,866	8,134
四半期利益の帰属		
親会社所有者	7,971	8,149
非支配持分	△104	△15
合計	7,866	8,134
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.81	92.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	89.70	91.97

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	46,045	48,068
売上原価	29,100	29,641
売上総利益	16,945	18,427
販売費及び一般管理費	13,408	12,951
持分法による投資損益(△は損失)	64	37
事業利益	3,600	5,513
その他の収益	239	126
その他の費用	104	474
営業利益	3,736	5,165
金融収益	61	77
金融費用	127	93
税引前四半期利益	3,670	5,149
法人所得税費用	1,265	1,640
四半期利益	2,404	3,508
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,511	3,577
非支配持分	△106	△68
合計	2,404	3,508
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.28	40.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.25	40.42

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	7,866	8,134
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	887	473
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	22
合計	887	495
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,181	△274
ヘッジコスト	782	271
在外営業活動体の換算差額	△1,085	△859
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△1
合計	△1,485	△862
その他の包括利益(税引後)合計	△597	△366
四半期包括利益(△は損失)	7,268	7,767
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	7,562	7,838
非支配持分	△294	△71
合計	7,268	7,767

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	2,404	3,508
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	299	487
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	—
合計	299	487
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△455	193
ヘッジコスト	183	△166
在外営業活動体の換算差額	△156	△263
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△0
合計	△427	△236
その他の包括利益(税引後)合計	△127	251
四半期包括利益(△は損失)	2,276	3,759
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	2,421	3,834
非支配持分	△144	△74
合計	2,276	3,759

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年1月1日残高	19,985	22,564	△26,739	—	3,381	527	△73	△1,141	2,693
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	887	△1,181	782	△896	△408
四半期包括利益	—	—	—	—	887	△1,181	782	△896	△408
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△60	—	—	△60
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	271	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	12,839	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	72	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△31	—	—	—	△31
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	71	13,109	—	△31	—	—	—	△31
2019年9月30日残高	19,985	22,635	△13,629	—	4,237	△715	708	△2,038	2,192

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日残高	81,757	100,261	3,102	103,363
四半期利益	7,971	7,971	△104	7,866
その他の包括利益	—	△408	△189	△597
四半期包括利益	7,971	7,562	△294	7,268
非金融資産等への振替	—	△60	—	△60
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	271	—	271
自己株式の消却	△12,839	—	—	—
剰余金の配当	△3,558	△3,558	△77	△3,635
株式報酬	—	72	—	72
利益剰余金への振替	31	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△16,366	△3,217	△77	△3,294
2019年9月30日残高	73,363	104,546	2,730	107,277

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226	944	△1,539	3,589
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	22	473	△274	271	△804	△311
四半期包括利益	—	—	—	22	473	△274	271	△804	△311
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△126	—	—	△126
自己株式の取得	—	△1	△1,436	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	230	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	50	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1	—	△22	—	—	—	—	△22
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	47	△1,205	△22	—	—	—	—	△22
2020年9月30日残高	19,985	22,717	△14,735	—	4,883	△627	1,216	△2,344	3,128

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2020年1月1日残高	75,629	108,344	3,041	111,386
四半期利益	8,149	8,149	△15	8,134
その他の包括利益	—	△311	△55	△366
四半期包括利益	8,149	7,838	△71	7,767
非金融資産等への振替	—	△126	—	△126
自己株式の取得	—	△1,438	—	△1,438
自己株式の処分	—	230	—	230
自己株式の消却	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,113	△3,113	△68	△3,181
株式報酬	—	50	—	50
利益剰余金への振替	24	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,089	△4,270	△68	△4,338
2020年9月30日残高	80,690	111,785	2,902	114,687

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,850	12,036
減価償却費及び償却費	4,654	5,108
事業譲渡益	△1,692	—
受取利息及び受取配当金	△364	△318
支払利息	318	347
持分法による投資損益(△は益)	△113	14
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△102	△339
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,656	△360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,103	699
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,231	△598
その他	1,270	240
小計	10,140	16,831
利息及び配当金の受取額	366	285
利息の支払額	△279	△239
法人所得税等の支払額	△5,955	△3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272	13,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△7,485	△4,351
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	168	3,493
事業譲受による支出	—	△499
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	—	△10
その他の金融資産の取得による支出	△40	△241
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	374	222
その他	△117	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,100	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,798	17,469
長期借入による収入	1,069	356
長期借入金の返済による支出	△2,326	△905
リース債務の返済による支出	△416	△507
配当金の支払額	△3,551	△3,108
自己株式の純増減額(△は増加)	269	△1,205
非支配持分への配当金の支払額	△77	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,831	12,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,659	24,184
現金及び現金同等物の期首残高	29,408	27,260
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△126	140
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,622	51,586



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び限界利益率等の経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「国内事業」の「その他」に含めて記載していた国内から海外への輸出版売取引について、報告セグメントの数値管理方法の見直しを行った結果、「国際事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	98,443	7,221	693	—	106,358	28,207	—	134,565
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,914	△2,884	29	4,659	△4,688	—
売上収益合計	98,443	7,221	3,607	△2,884	106,387	32,867	△4,688	134,565
事業利益 (△は損失)	8,357	△309	392	—	8,440	589	—	9,030
その他の収益								2,104
その他の費用								218
営業利益								10,916
金融収益								365
金融費用								431
税引前四半期利益								10,850

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	100,354	7,871	602	—	108,828	28,057	—	136,885
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2	△2	—	4,769	△4,769	—
売上収益合計	100,354	7,871	604	△2	108,828	32,826	△4,769	136,885
事業利益 (△は損失)	10,692	222	305	—	11,220	652	—	11,872
その他の収益								1,180
その他の費用								1,012
営業利益								12,040
金融収益								375
金融費用								379
税引前四半期利益								12,036

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2020年3月27日開催の第76回定時株主総会において決議した「カゴメみらいやさい財団への支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分の件」の通り、2020年10月1日に自己株式を処分いたしました。

## (1) 処分の目的及び理由

当社は、2020年10月1日に「一般財団法人 カゴメみらいやさい財団（以下「本財団」という。）」を設立しました。本財団では、食を取り巻く社会課題の解決、とりわけ子どものための食育の推進を目指し、その目的に沿った活動を行う団体に対する助成等の事業を実施していきます。

本財団の社会貢献活動を継続的、安定的に支援するため、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、本財団を受益者とする他益信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託は、当社株式を取得しました。本信託は、当社株式の配当による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益をはじめ、当社からの必要に応じた支援を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、本財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

## (2) 処分の概要

① 処分株式数	普通株式 940,000株（発行済株式総数に対する割合 0.996%）
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達額	940,000円
④ 処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
⑥ 処分期日	2020年10月1日